

## 未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属名:総務局

頁	整理 番号	債権名	所管部署 (連絡先)
2	002	社会保険料未入金分	管理課 (06-6105-2053)
4	003	退隠料・遺族扶助料の過払い	給与課共済グループ (06-6208-7547)
6	005	退職手当の戻入金	管理課 (06-6105-2053)
8	006	社会保険料等支払督促申立に係る手続費用・遅延損害金	管理課 (06-6105-2053)
10	007	過年度分給与の戻入	総務課 (06-6208-7415)

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	総務局	担当	人事管理課	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	私債権	債権名	社会保険料未入金分
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令2実績	63	0	63	0	0	0	0.0%	0.0%	63	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	63
B 令3実績	63	0	63	0	0	0	0.0%	0.0%	63	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	63
C 令4修正目標	63	0	63	0	0	0	0.0%	0.0%	63	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	63
D 令4実績	63	0	63	0	0	0	0.0%	0.0%	63	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	63
E 令5当初目標	63	0	63	0	0	0	0.0%	0.0%	63	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	63
F 令5修正目標	63	0	63	0	0	0	0.0%	0.0%	63	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	63
G 令6当初目標	63	0	63	0	0	0	0.0%	0.0%	63	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	63

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯			
過年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
過年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	63	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債権が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ 又は ⑮

令和4年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和4年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	3	
令和4年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令4実績)のケ	63	

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	今年度中に自宅調査を行うこととする。	-
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年5月頃 特定記録にて納付書の送付</li> <li>令和4年11月頃 住民票を公用請求</li> <li>令和4年12月頃 自宅調査を実施したが本人不在のため接触できず</li> </ul>	-
課題	納付交渉を実施しようとするも、連絡もつかず接触できない。	-
改善策	自宅調査を行う際は、比較的在宅している可能性の高い時間帯(朝・夜)を狙う。	-

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	再度、自宅調査を行い本人との接触をはかる。	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	総務局	担当	人事給与課共済グループ	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	非強公	債権名	退職料・遺族扶助料の過払い返還金
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令2 実績	1,505	0	1,505	0	0	0	0.0%	0.0%	1,505	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,505
B 令3 実績	1,505	0	1,505	0	0	0	0.0%	0.0%	1,505	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,505
C 令4 修正目標	1,505	0	1,505	0	0	0	0.0%	0.0%	1,505	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,505
D 令4 実績	1,505	0	1,505	0	0	0	0.0%	0.0%	1,505	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,505
E 令5 当初目標	1,505	0	1,505	0	0	0	0.0%	0.0%	1,505	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,505
F 令5 修正目標	1,505	0	1,505	0	0	0	0.0%	0.0%	1,505	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,505
G 令6 当初目標	1,505	0	1,505	0	0	0	0.0%	0.0%	1,505	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,505

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
過年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	1,505	0	1,505	0	0	0	0	0	0	0	1,505
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債権が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和4年度 決算見込に おける 債務者数	2	人
令和4年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	2	
令和4年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令4実績)のケ	1,505	

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>履行延期の特約を承認しているため、改めて債務者の生活状況の確認を行った上で、適正に処理を行う。</li> <li>新たな未収金発生抑制のため、住民票の写しの公用請求による受給者の生存確認を行い、また、毎年行っている受給権の調査時に、受給資格が無くなった際の届出について周知を行う。</li> </ul>	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>履行延期の特約を承認しているため、改めて債務者の生活状況の確認を行い、令和4年11月に引き続き履行延期の特約を承認した。</li> <li>新たな未収金発生抑制のため、住民票の写しの公用請求により受給資格の確認を令和4年8月に行い、受給資格が無くなった際の届出についての周知を令和5年3月に行った。</li> </ul>	
課題	履行期限の特約の承認を行った場合でも、生活状況が改善されれば返還していただくこととなるため、継続的に生活状況を確認することが必要である。	
改善策	履行延期の特約の承認について、延期後の期限を1年以内とし、少なくとも年1回は生活状況の確認を行う。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>履行延期の特約を承認しているため、令和5年度についても改めて債務者の生活状況の確認を行った上で、適正に処理を行う。</li> <li>新たな未収金発生抑制のため、住民票の写しの公用請求による受給者の生存確認を行い、また、毎年行っている受給権の調査時に受給資格が無くなった際の届出について周知を行う。</li> </ul>	

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	総務局	担当	人事管理課	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	非強公	債権名	過年度退職手当の戻入金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みを予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令2実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
B 令3実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	326	0	0	0	0.0%	0.0%	326	0.0%	0.0%	326
C 令4修正目標	326	0	326	0	0	0	0.0%	0.0%	326	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	326
D 令4実績	326	0	326	0	0	0	0.0%	0.0%	326										326
E 令5当初目標	326	0	326	0	0	0	0.0%	0.0%	326	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	326
F 令5修正目標	326	0	326	0	0	0	0.0%	0.0%	326										326
G 令6当初目標	326	0	326	0	0	0	0.0%	0.0%	326										326

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数		1							1							0	1
過年度	未収金残高		326							326							0	326
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債権が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和4年度決算見込における債務者数	1
令和4年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和4年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令4実績)のケ	326

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月に同一の債務者に係る給与戻入金の所管である平野区役所の担当者で協力し自宅調査を行ったが不在であった。(自宅調査後に文書を送付し、連絡を求めると、連絡はない)</li> <li>7月に督促状を送付し、連絡を求めると、連絡はない。送付後に電話したが応答はない。</li> <li>同一の債務者に係る給与戻入金の所管である平野区役所の担当者で11月に再度の自宅訪問を行い面談を行ったところ、現状資力が無いとの断えであったため、履行延期申出書等一式を渡して提出するよう求めた。後日郵送することであったが、届かないため、12月に提出を求めるとの書面を郵送するも、提出はない。架電しても応答はない。</li> <li>関係機関に文書照会を行い、世帯の収入状況についての回答を得た。</li> </ul>	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人との会話、文書照会を通じて、生活状況等について把握することができた。</li> <li>度重なる交渉にもかかわらず、履行延期申出書等の提出及び納付には至っていない。</li> </ul>	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人に資力が無いこと、本人が退職手当の返還について完全に納得していないことが、納付の障壁となっている。</li> </ul>	
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人と対話する際には、返還の根拠等について丁寧に説明を行うこととする。</li> </ul>	

5. 令和5年度取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、文書、電話、自宅訪問を行い、本人との交渉を試みるなかで、返還の根拠等について丁寧に説明を行うこととする。</li> <li>分納の提案など柔軟な対応を行い、納付につなげる。</li> <li>現状、無資力であるため、分納誓約による分割納付が開始できるよう交渉を行う。</li> </ul>	

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	総務局	担当	人事管理課	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	私債権	債権名	社会保険料等支払督促申立に係る手続費用・遅延損害金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みを予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	ケ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令2実績	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	17
B 令3実績	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	17
C 令4修正目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	17
D 令4実績	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	17
E 令5当初目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	17
F 令5修正目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	17
G 令6当初目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	17

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
現年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債権が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和4年度 決算見込に おける 債務者数	1
令和4年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	2
令和4年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令4実績)のケ	17

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・今年度中に自宅訪問を行ったうえで、徴収停止を含めて検討をする。	
取組実績	・令和4年6月頃 自宅訪問実施したが本人不在のため接触できず ・令和5年2月頃 徴収停止の実施	
課題	・納付交渉を実施しようとするも、連絡もつかず接触できない。	
改善策	-	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	所在調査や財産調査を行うなどして徴収停止の要件に変わりがないかの確認を行う	



4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	現在家族も本人の行方がわからないとこのことであつたため、居住自治体に照会を行い、本人の財産や所在の調査を行う。 その他、引き続き定期的に家族へ連絡を行い、本人の所在確認に努める。	
取組実績	実情調査(守口市)を行ったところ、現住所が判明したため現地調査を実施。 本人と接触が可能となったことから面会を実施し、債務承認があつたため時効を中断。 本人より履行延期申請書が提出されたため、履行延期承認通知書及び納付書(分割分)を発送。 上記により納付書を発送したものの、納付が確認できないことから催告書を自宅ポストに投函。	
課題	本人との面会を実施し分割による納付書を送付したものの、納付が確認できず再度本人との連絡がつかない状態となった。	
改善策	本人及び同居人に電話連絡を行いつつ、本人と再度の納付交渉ができるよう改めて現地調査を実施する。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	本人及び同居人に電話連絡を行いつつ、本人と再度の納付交渉ができるよう改めて現地調査を実施する。	